

2020年8月18日

厚生労働大臣殿

請願者 小学校休業等対応助成金の個人申請を求める親の会

### 小学校休業等対応助成金を労働者が個人申請できる制度の創設を求める要望書

#### 【請願趣旨】

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、政府は学校一斉休業を発表しました。学校休業は3月から5月まで続きました。学校休業によって、子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主は助成金がもらえる制度、小学校休業等対応助成金が創設されました。しかし、この制度の下で、労働者が救済されない事態が発生しています。理由は、事業主が助成金を申請することが前提となっている制度であるため、申請を労働者が求めても事業主が拒否するケースが生まれています。事業主からすると、多くの労働者が休まれると業務が回らなくなることや、無理して家族や学童保育に預けた労働者からそうした助成金に対する不満が出るのが背景にあるようです。しかし、制度を活用して貰えなかった世帯の収入は大きく減少し、特に一人親世帯やそうした頼れる家族がいない労働者は孤立し、生活が困窮する事態となっています。私たちの実施した「新型コロナウイルスによる学校休業中の働く親の実態調査」では、約8割の働く保護者がこの制度を受けられなかった・収入が減ってしまったという結果となりました。また、この制度の活用をするよう、企業に要望した労働者が、退職に追い込まれたケースも多く存在します。現在、第二波の感染が広がりをみせており、再び学校等が長期休業になると、生活に行き詰まる世帯が生み出されるのではと懸念します。以上のことから以下に要望します。

#### 【請願事項】

- 1.小学校休業等対応助成金を労働者個人が申請できる制度にすること。
- 2.小学校休業等により、休まざるを得ない労働者が事業主に休暇を願い出ても不利益とならないよう 制度を拡充してください。